

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	7,943,182	9,402,538	△ 1,459,356
未収金	2,897,504	11,117,679	△ 8,220,175
立替金	35,000	35,000	0
流動資産合計	10,875,686	20,555,217	△ 9,679,531
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	2,325,679	2,325,679	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 2,325,677	△ 2,325,677	0
	2	2	0
什器備品	869,320	869,320	0
什器備品減価償却累計額	△ 869,318	△ 869,318	0
	2	2	0
電話加入権	50,000	50,000	0
預託金	14,610	14,610	0
その他固定資産合計	64,614	64,614	0
固定資産合計	64,614	64,614	0
資産合計	10,940,300	20,619,831	△ 9,679,531
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,218,783	8,315,964	△ 7,097,181
預り金	399,231	326,528	72,703
流動負債合計	1,618,014	8,642,492	△ 7,024,478
2 固定負債			
(1) 固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,618,014	8,642,492	△ 7,024,478
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	9,322,286	11,977,339	△ 2,655,053
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	9,322,286	11,977,339	△ 2,655,053
負債及び正味財産合計	10,940,300	20,619,831	△ 9,679,531

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	14,079,941	149,597,032	△ 135,517,091
受取配分金	12,487,231	127,478,079	△ 114,990,848
受取材料費等	85,968	6,182,078	△ 6,096,110
受取事務費	1,506,742	15,936,875	△ 14,430,133
包括的契約に係る収益	19,901,153	0	19,901,153
受取センター業務委託料	13,968,362	0	13,968,362
受取材料費等	5,932,791	0	5,932,791
労働者派遣事業等受託収益	2,670,232	2,557,779	112,453
労働者派遣事業等受託収益	2,670,232	2,557,779	112,453
高齢者活躍確保有成事業受託収益	80,000	20,000	60,000
高齢者活躍確保有成事業受託収益	80,000	20,000	60,000
受取会費	1,086,000	1,129,000	△ 43,000
正会員受取会費	1,071,000	1,113,000	△ 42,000
賛助会員受取会費	15,000	16,000	△ 1,000
受取補助金等	26,805,116	27,444,480	△ 639,364
受取連合交付金	11,338,000	12,621,000	△ 1,283,000
受取市補助金	15,467,116	14,823,480	643,636
雑収益	25,941	15,348	10,593
受取利息	21,212	6,891	14,321
雑収益	4,729	8,457	△ 3,728
経常収益計	64,648,383	180,763,639	△ 116,115,256
(2) 経常費用			
事業費	65,072,396	177,050,860	△ 111,978,464
支払配分金	12,487,231	127,478,079	△ 114,990,848
支払材料費等	92,988	5,970,666	△ 5,877,678
支払材料費等(包括的契約)	5,709,172	0	5,709,172
給料手当	23,912,926	22,793,363	1,119,563
臨時雇賃金	2,448,846	2,372,622	76,224
法定福利費	3,905,579	3,730,184	175,395
退職給付費用	1,519,056	1,510,254	8,802
福利厚生費	25,544	22,678	2,866
会議費	127,963	177,137	△ 49,174
役員等旅費交通費	212,000	214,000	△ 2,000
旅費交通費	28,600	12,380	16,220
通信運搬費	1,033,021	967,310	65,711
消耗品費	726,934	801,899	△ 74,965
修繕費	39,270	10,560	28,710
印刷製本費	403,230	460,980	△ 57,750
光熱水料費	784,980	784,934	46
賃借料	1,301,823	1,226,486	75,337
保険料	1,900,710	1,818,190	82,520
諸謝金	2,671,813	2,242,864	428,949
租税公課	3,468,900	2,124,600	1,344,300
支払負担金	14,000	8,000	6,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
組織活動助成費	30,000	30,000	0
委託費	1,966,958	2,031,819	△ 64,861
支払手数料	254,452	256,520	△ 2,068
雑費	6,400	5,335	1,065
管理費	2,231,040	2,172,572	58,468
役員報酬	324,000	324,000	0
給料手当	504,061	479,676	24,385
法定福利費	79,639	75,844	3,795
退職給付費用	27,774	27,396	378
福利厚生費	878	878	0
会議費	107,867	67,367	40,500
役員等旅費交通費	160,000	168,000	△ 8,000
旅費交通費	207,560	54,320	153,240
通信運搬費	86,577	115,569	△ 28,992
消耗品費	88,299	12,830	75,469
印刷製本費	71,300	238,280	△ 166,980
光熱水料費	46,625	46,622	3
賃借料	56,972	46,554	10,418
保険料	35,560	35,000	560
租税公課	0	1,500	△ 1,500
支払負担金	323,500	284,500	39,000
委託費	79,088	111,006	△ 31,918
支払手数料	9,440	25,430	△ 15,990
雑費	21,900	57,800	△ 35,900
経常費用計	67,303,436	179,223,432	△ 111,919,996
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,655,053	1,540,207	△ 4,195,260
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,655,053	1,540,207	△ 4,195,260
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,655,053	1,540,207	△ 4,195,260
一般正味財産期首残高	11,977,339	10,437,132	1,540,207
一般正味財産期末残高	9,322,286	11,977,339	△ 2,655,053
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	9,322,286	11,977,339	△ 2,655,053

※ 包括的契約に係る配分金・材料費(会員分)は、原則、預り金で処理するため、正味財産増減計算書には計上されません。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 減価償却資産について、定額法によっている。

② リース資産について、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	11,338,000	11,338,000	0	—
運営補助金	市	0	13,498,000	13,498,000	0	—
合 計		0	24,836,000	24,836,000	0	

3 重要な後発事象

特になし

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
			使用目的等	使用事業	
(流動資産)					
	預金	普通預金 きらやか銀行 さくらんぼ東根支店	運転資金	シルバー人材センター事業	7,943,182
	未収金	東根市役所他339件	契約金額	シルバー人材センター事業	2,056,956
		3月分 派遣事業	派遣事業手数料	シルバー人材センター事業	265,448
		消費税還付金	租税公課	シルバー人材センター事業	575,100
	立替金	全福サービス	役員賠償責任保険料	法人管理	35,000
流動資産合計					10,875,686
(固定資産)					
その他の固定資産	車輛運搬具	軽トラック 山形480 け 6541	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 山形480 く 9645	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	什器備品	応接セット	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		紙折機	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	電話加入金		公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	47,500
			法人運営に供する電話加入権	法人管理	2,500
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	14,610
固定資産合計					64,614
資産合計					10,940,300
(流動負債)					
	未払金	3月配分金他	シルバー人材センター事業に供する配分金等の未払い金額等	シルバー人材センター事業	1,218,783
	預り金	社会保険料他	職員社会保険料預り金	シルバー人材センター事業	399,231
流動負債合計					1,618,014
負債合計					1,618,014
正味財産合計					9,322,286